

公立大学法人青森公立大学

平成29年度 業務実績評価書

平成30年8月

青森市地方独立行政法人評価委員会

目 次

I	評価の基本的な考え方等	1 頁
II	全体評価	
1	総評	3 頁
2	業務の実施状況	3 頁
3	組織、業務運営等に係る改善事項等	4 頁
III	項目別評価	
1	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（教育）	5 頁
2	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（研究）	6 頁
3	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（地域貢献）	7 頁
4	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	8 頁
5	経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	8 頁
6	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	9 頁
7	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	9 頁

I 評価の基本的な考え方等

青森市地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人青森公立大学（以下「法人」という。）の平成29年度における業務実績について評価を行った。

評価の実施に当たっては、当評価委員会が定めた「公立大学法人青森公立大学事業年度評価実施要領（平成22年3月30日決定）」に基づき、法人の年度計画に定めた事項ごとにその実績等を明らかにした業務実績報告書及び法人への聴取等に基づき調査・分析を行うとともに、その結果を踏まえて「項目別評価」及び「全体評価」を行うものである。

1 項目別評価

中期計画に掲げる次の事項（以下「大項目」という。）ごとに、中期計画の達成に向けた業務の進捗状況及び特記事項の内容を総合的に勘案して、5段階により評価する。なお、教育研究については、その特性に配慮し、専門的な観点からの評価は行わず、事業の外形的な進捗状況を評価する。

【大項目】

- ①教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（教育）
- ②教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（研究）
- ③教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（地域貢献）
- ④業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
- ⑤経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
- ⑥自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置
- ⑦その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

【5段階評価】

- 5：中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
- 4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
- 3：中期計画の達成に向けておおむね順調な進捗状況にある。
- 2：中期計画の達成のためには進捗がやや遅れている。
- 1：中期計画の達成のためには進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。

2 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、平成29年度における業務実績の全体について、記述式により市民にわかりやすい表現等に努めながら総合的な評価を行う。また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

3 青森市地方独立行政法人評価委員会委員

区 分	氏 名	役 職 等
委 員 長	若井 敬一郎	青森商工会議所会頭
委 員 (委員長職務代理者)	藤本 幸男	公立大学法人青森県立保健大学事務局長
委 員	西谷 俊広	日本公認会計士協会東北会青森県会会員
委 員	出町 文孝	あおぎんリース株式会社代表取締役社長
委 員	内山 清	青森中央学院大学大学院地域マネジメント研究科 研究科長

Ⅱ 全体評価

1 総評

公立大学法人青森公立大学は、教育・研究の一層の推進と活性化を図ることにより、青森市の発展のために必要とされる有為な人材の輩出と、大学が持つ知的財産を市民に還元し、経営経済をはじめとする各分野において、青森市が掲げる施策の推進に貢献し、市民の生活及び文化の向上に寄与していくことを使命としている。

第2期中期目標期間（平成27年度から平成32年度まで）の3年目となる平成29年度は、公立大学による県内、県外への高校訪問の取組などにより、入学志願者が949名と平成28年度の843名より大幅に増加していることや、就職率が、目標値96.0%に対して、99.3%（女性については100%）と平成28年度の99.0%をさらに上回っており、公立大学として高い実績をあげている。

また、教育研究の質向上に関する多くの取組みが実施されていること、地域貢献においては、高大連携、地域の大学間連携に積極的に取り組んでおり、地域を重視した活動が行われている。また、物産展の輪が県内各市町村参加の拡大として実を結び、自治体との連携強化につながっている。

今後も、産学官の連携を一層推進することにより、青森市が掲げる施策の推進に貢献し、市民生活及び文化の向上への寄与に対し、より大きな成果を期待する。

よって、平成29年度の年度計画については、中期計画の達成に向けて、ほぼ計画どおりに実施したと評価できる。

2 業務の実施状況

教育研究等の質の向上（教育、研究及び地域貢献）に関しては、アクティブラーニング室における授業が、平成28年度の176コマから251コマへと大幅に増加しており、学生の主体的・能動的学習が実施されている。

教員等によるテーマ別公開講座を5シリーズ44回開催するなど、研究成果の地域への還元がなされているほか、海外研究者を招へいした研究会や専任教員の海外学会への参加によるグローバルな視点からの研究が推進されている。

業務運営の改善及び効率化に関しては、内部監査の実施を、年1回から年2回とし、適正かつ透明性のある大学運営の推

進が図られているほか、人材育成を図るため、新たに青森市と協定を締結し、青森市の研修に参加する仕組みを構築・実施するなど、事務職員の研修の充実が図られている。

経営・財務内容の改善に関しては、公的研究費に係る旅費の手続や、立替払の手続きを簡素化し、事務の効率化が図られている。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供並びにその他の業務運営に関しては、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの向上を図ったことや、AED講習会の実施などの防災対策に加え、新たに「さすまた」の扱いに関する講習会を実施するなど防犯対策の強化が図られており、その他の事項についても着実に実施されている。

3 組織、業務運営等に係る改善事項等

学生の受入に関して、大学院課程への入学者数の低迷が続いていること、人事の適正化に関して、事務職員の人事評価が十分に実施されていないことなどの継続した課題が残されたままであり、これらについては一層の検討と取組みが求められる。

Ⅲ 項目別評価

1	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（教育）	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>学生の受入に関して、進学実績を検証した県内外の高校訪問の拡充や出張講義、大学見学などの実施により、949名と平成28年度の843名より大幅に増加させたことは高く評価できる。</p> <p>教育方法の改善に関して、アクティブラーニング室における授業が平成28年度の176コマから251コマへと大幅に増加しており、学生の主体的・能動的学習が推進されていると認められる。</p> <p>キャリア支援に関して、就職率が99.3%と平成28年度の99.0%を上回る実績となったことは高く評価できる。就職率が高いことは評価できるものの、一方で県内就職率は36.2%と平成28年度の40.3%より低下している。大学が持つ知的財産を地域に還元していくという観点からも、県内就職率を上げていくことは肝要であることから、県内企業との連携強化を図り、各種インターンシップの活用による就労ミスマッチの低減や魅力的な学内企業セミナーを開催するなど、より一層の取組を求める。</p> <p>アクティブラーニングについては、活動内容や活動形態等を意識し、さらなる学習方法の充実が図られることを期待する。また、学生の海外派遣やフィールドスタディー等の実施はさらなる規模拡充を期待する。</p> <p>大学院課程の志願者・入学数については、入学定員10名と同数程度の志願者を確保できていない状況が続いており、経済状況を含めた社会的背景など、その要因を十分に分析して抜本的な対策に取り組むことを求める。</p> <p>教育環境の整備に関して、「教員に各交流施設の情報提供を継続し、授業での活用を促す」、学修環境の整備に関して、「学修環境に関する大学院生のニーズ調査を継続し、必要な改善を行う」キャリア支援として、「同窓会組織と連携した就職支援ネットワーク構築に向けた検討を継続する」という年度計画については、調査・検討に留まらず、具体的に取り組むことを期待する。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			

2	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（研究）	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>共同研究活動や産学官金との連携事業を積極的に推進し、役割を果たしていることは高く評価できる。</p> <p>教員等によるテーマ別公開講座を5シリーズ44回開催するなど研究成果の地域への還元がなされているほか、海外研究者を招へいた研究会や専任教員の海外学会への参加によるグローバルな視点からの研究が推進されていると認められ、評価できる。</p> <p>研究内容に関し、戦略的研究助成事業による顕彰の該当者がいなかったという実績及び、青森学術文化振興財団以外の受託研究などが少ないことを踏まえ、研究活動の活性化のため、対策を講じる必要があると考える。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			

3	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（地域貢献）	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>青森市内の高校生を対象とした特別講座や大学見学、出張講義を数多く実施し、積極的に高大連携を推進していることに加え、地域の大学間連携に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>公立はこだて未来大学との連携について、平成28年度はワークショップが未実施となっていたが、両大学と学会との共催による学生等の研究発表等を実施したほか、公立はこだて未来大学主催のSD（事務職員の資質向上・能力開発のための取組）研修に参加するなど地域の大学間連携が推進されており評価できる。</p> <p>国際芸術センター青森の活動は、大学にとって付帯的な活動ではあるが、青森の文化的活動として高く評価される。</p> <p>物産展、学生ファッションショー等ユニークな取組みが行われており、今後も学生ならではの企画を発信し、地域での存在感をさらに向上させてほしい。</p> <p>県内市町村との連携に関し、「県内の市町村との新たな連携協定締結に向けた調査及び検討に努めること」、人材供給に関し、「特待奨学生制度や遠隔授業システム等の社会人大学院生が就学しやすい制度についてのニーズ調査を継続し、必要な改善を行うこと」という年度計画については、調査・検討に留まらず、具体的に取り組むことを期待する。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			

4	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>運営体制の改善に関し、適正かつ透明性のある大学運営推進のために、内部監査を平成28年度の年1回から年2回に増やしたことは高く評価できる。</p> <p>事務の効率化・合理化に関し、事務職員の研修を充実させていること、公的研究費に係る旅費計算や立替払いの手続きの簡素化を図るなど事務の効率化が図られていることは評価できる。</p> <p>人事の適正化に関して、「新たな基準に基づく昇任制度の運用を開始するとともに、教員を対象とする学生による授業計画を組み入れた人事評価の試行を行う」、「事務職員を対象とする市の制度に準じた人事評価の試行を行う」、「事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を継続する」という年度計画については、適正かつ公正な人事評価は職員の業務遂行上のモチベーションとして重要であると考えられることから、調査・検討に留まらず、早期に実施されるよう求める。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			

5	経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>外部研究資金その他の自己収入の増加に関して、入学志願者増加による検定料の増加、受託研究・受託事業等による外部資金の獲得や様々な取組の成果として収入増加に結びついていることや、経費抑制への取組は高く評価できる。</p> <p>経費の抑制に関して、「他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を継続する」、「効率的な予算執行に努めるため、財務状況の分析を継続する」という年度計画については、調査・検討に留まらず、具体的に取り組むことを期待する。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			

6	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>平成28年度業務実績報告書において計画を十分に実施していない項目のフォローアップを行い、公表したほか、評価委員会からの評価結果を踏まえ提案事項等に適切に対応したことは評価できる。</p> <p>評価の充実に関して、教員並びに事務職員の人事評価については、第二期中期計画期間内の試行実施を目指しており、教員の理解を得ながら十分検討した上で、制度設計する姿勢は評価できるものの、今後は、他大学等の取組等も踏まえながら、具体的に取り組むことを求める。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			

7	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。
<p>施設設備の整備・活用等に関して、国際芸術センター青森において、次世代を担う小中学生を対象とした創作体験や自然観察などの教育プログラムの実施は、非常に有意義な取組として評価できる。</p> <p>安全管理に関して、情報セキュリティポリシーに基づき情報セキュリティの向上が図られたことや、避難訓練、AED講習会の実施などの防災対策に加え、新たに「さすまた」の扱いに関する講習会の開催などの防犯対策が強化されていることは評価できる。</p> <p>全体として、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にあると評価できる。</p>			